

Title	大阪大学感染症総合教育研究拠点(CiDER)について
Author(s)	谷口, 邦彦
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 184-188
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19667
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

大阪大学感染症総合教育研究拠点 (CiDER) について

○谷口 邦彦

(一社) 関西産業活性協議会

kutaniguchi@nifty.com

1. 緒言

2010年初からコロナ渦が波状的に広がる様子をテレビ・新聞など報道で情報を得る一方、対応する活動を注視していた。

その中で、政府では1月中旬には、厚生労働省の記者会見に、尾身茂氏などの同席を求めるようになり、2月3日「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」の結成を同氏他に求めた。この日には折しも、プリンセス・ダイヤモンド号が横浜港に到着した。

このような環境の中で、大阪大学では経済学研究科社会行動学大竹文雄特任教授などの発案で「感染症の脅威から『いのちと暮らし』を守る」との趣意書に基づき大学の知や人材が結集する「大阪大学感染症総合教育研究拠点 (CiDER) の企画が進められていた。

この報告では、首記組織の設立への歩みと活動について報告する。

2. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対する提言：2020年4月28日

2020年4月28日(火)には、次の有志によるCOVID-19に対する5つの提言が寄せられており、同拠点の設立は時宜を得たものとする。

<提言への参加者>

- ・小川 久雄：国立循環器病センター総長
- ・里見 進：前東北大総長
- ・土岐佑一郎：阪大総長
- ・濱口 道成：前名古屋大学総長
- ・平野俊夫：前大阪大学総長
- ・松本 紘：前京都大学総長
- ・松本 正義：関西経済連合会会長

(現在の国家的危機に鑑み、個人の立場で本提言をするものである。)

- ・提言1 長期戦であるという認識
- ・提言2 医療崩壊を止める
- ・提言3 現状把握と情報共有
- ・提言4 最悪の事態を想定した出口戦略の策定
- ・提言5 今後の危機管理の在り方

3. 日本財団・大阪大学支援発表：2020年9月14日(火)

日本財団は、2020年本日9月14日(火)、国立大学法人大阪大学(大阪府吹田市、総長西尾章治郎)と共同で、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行で明らかになった社会課題に対応し、新興感染症に即応する「日本財団・大阪大学 感染症対策プロジェクト」～感染症総合研究拠点の設置に向けて～の事業計画を発表した。

本計画は、国内外の研究機関、産業界とのオープンイノベーションを推進しながら、感染症による将来の脅威に備え人々の命と暮らしを守るとともに社会・経済活動の維持に貢献することを目指すもので、財団から大阪大学へ10年間で230億円を助成し進める予定が発表された。

4. 拠点 (CiDER) の立ち上げ 2021 年 4 月

このような環境の中で、大阪大学では経済学研究科社会行動学大竹文雄特任教授などの発案で Covid19 発生早々 (2020 年春) から次の趣意書に基づく首記拠点の企画が進められた。

大阪大学では、個人が社会で活躍できる寿命 (社会寿命) を延伸させ、個々人の多様性を活かすことによって豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会の実現を目指しております。

新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の流行により、テレビやインターネットに氾濫する真偽不明の情報、軽視されていた感染症の基礎研究、感染症の流行に弱い医療体制など、日本が抱える課題が浮き彫りになりました。これらを教訓に、今回の困難を乗り越え、次なる感染症の流行に備えるため、大学の知や人材が結集する「感染症総合教育研究拠点」を2021年4月に設置された。

5. 普及啓発活動

拠点 (CiDER) の立ち上げにつづき、関係者による普及啓発活動が行われてきた。

(1) 2021 年 5 月 28 日金第 2 回 正しく学ぶ! 感染症から「いのち」と「暮らし」を守る講座

・三浦麻子氏 大阪大学大学院人間科学研究科教授 ・平井啓氏 同准教授 ・村上靖彦氏 同 教授

2020 年夏から冬にかけて、新型コロナウイルス感染禍にさまざまな立場で当事者として関わった 21 名にインタビュー調査を実施。2021 年 3 月に『異なる景色—新型コロナウイルス感染禍に際する感染経験者・医療従事者へのインタビュー記録』としてまとめました。本講義では、インタビューから分かったコロナ禍の実態を紹介するとともに、講師それぞれの専門的立場 (社会心理学・現象学・健康心理学・行動経済学) から、コロナ禍という社会現象をどう読み解くかを議論された。

(2) シンポジウム「大規模イベントの楽しみを取り戻す〜オリパラ、野球、サッカー、音楽イベントでの コロナ対策のこれまでとこれから〜」2021 年 11 月 30 日オンライン (Zoom) にて開催した。

本シンポジウムは、スポーツや音楽イベントなどの多くの人が集まるイベント (大規模集会) におけるリスク評価、管理方法のこれまでの知見を共有し、今後の大規模集会のあり方を議論することを目的に開催された。

・主催: 大阪大学感染症総合教育研究拠点 (CiDER)

共催: 産業技術総合研究所地質調査総合センター地圏資源環境研究部門、産業技術総合研究所エネルギー・環境領域安全科学研究部門、産業技術総合研究所情報・人間工学領域人工知能研究センター、有志研究チーム MARCO、一般社団法人ナレッジキャピタル

協賛: 日本リスク学会の協賛 助成: 日本財団

対象: 市民、メディア、大規模集会実務者、行政関係者、研究者など

参加申し込み者数 208 名 (登壇者等含む)、

当日の入室者数は 199 名 (重複入室、登壇者等を含む)

このうち、最も多かったのはスポーツ関係の会社員 (32%) であり、それ以外の会社員 (22%)、公務員等 (18%)、教員・研究者 (16%) と続いた (CiDER への申し込み情報に基づく)。

参加費は無料

【プログラムの内容】 司会は水野祥子(大阪大学感染症総合 教育研究拠点特任学術政策研究員(常勤))

・開会挨拶：松浦善治(大阪大学感染症総合教育研究拠点拠点長)

・登壇者および講話の内容：次の6名

・中村英正(東京五輪・パラリンピック組織委員会 GDO(大会開催統括))

東京オリンピックパラリンピック 2020 大会で行われた取り組みについて紹介があった。

・村上道夫(大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授(常勤))

大規模集会での観客の感染リスク評価や各種対策の評価についての報告があった。

・三浦麻子(大阪大学大学院人間科学研究科教授；感染症総合教育研究拠点兼任)

東京オリンピックパラリンピック 2020 大会前後での人々の意見の推移

・大竹文雄(大阪大学感染症総合教育研究拠点副拠点長・特任教授(常勤))

ワクチン接種率の向上策や大規模集会などを含めたワクチン検査パッケージについての視座

・保高徹生(産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門研究グループ長)

ワクチン検査パッケージの実証調査など、大規模集会における各種対策の実施状況の測定

・村井満(Jリーグチェアマン)

Jリーグが実施してきた新型コロナウイルス感染症流行初期からの取り組みと今後の展望。

パネルディスカッションでは、岸本充生(大阪大学社会技術共創研究センター教授；感染症総合教育研究拠点兼任)の司会のもと、次の4名のパネリストの参加の下、それぞれの取り組みの紹介やほかのパネリスト・発表者への質問があった。

・井原敦(日本野球機構(NPB)事務局長)、

・長井延裕(一般社団法人コンサートプロモーターズ協会常務理事)、

・賀来満夫(東北医科薬科大学医学部特任教授・東北大学名誉教授

NPB・Jリーグ新型コロナウイルス対策連絡会議座長)、

・滝順一(日本経済新聞編集委員)

その後、視聴者の方々からの質問への回答を交えながら、討論を行った。

今後、ワクチン検査パッケージなどのエビデンスをどのように集めるか、リスクをどのように許容するか、科学的知見などについて誰がどのように一般の方々との対話を進めていくかといった課題やその解決法などの将来展望に関する議論があった。

主な論点は次の通りである。

① 専門家がエビデンスや情報提供を行い、主催者や政策担当者が議論の知見を公開しながら多様な価値や立場を踏まえて判断する、

② 多様な価値や立場をつなぐ際に、リスク評価がその役割を果たした側面があるとの指摘もあった。

③ 科学的知見に関する対話のあり方においては、イベント主催者や専門家が記者会見やHPなどを通じて情報提供をしてきた経緯が紹介された。

今後も、人々が持つ価値や利他的な動機を踏まえ、エビデンスをわかりやすく示し、情報開示のレベルを高めながら知見の共有を進めていくことが重要であると言及された。

最後に、野村卓也(一般社団法人ナレッジキャピタル 総合プロデューサー・内閣府 イノベーション推進担当 政策参与)よりあいさつがあり、中野貴志(大阪大学核物理研究センター教授；感染症総合教育研究拠点部門長)から閉会の言葉が述べられ、シンポジウムを閉じた。

(3) キックオフミーティング (2022年1月10日)

グランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）で、大阪大学シンポジウム「COVID-19から学ぶー大阪大学における感染症研究のミッションー」が開催された。2021年4月に、大阪大学感染症総合研究拠点（CiDER）設立されたことに伴うキックオフシンポジウムで、感染拡大防止を考慮してハイブリッド形式で開催、総計530名（現地参加150名、WEB参加380名）

筆者は、残念ながら現地参加が叶わず、WEB参加したが、会場の熱気が伝わるほど熱心な討論が行われた記憶がある。

6. 研究棟の建設デザインを発表：2021年12月16日（火）

大阪大学と日本財団は、このたび、両者が進める「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」において、「感染症」に関する研究を推し進めていくため重要な役割を果たす「場」としての研究棟を、世界的建築家・安藤忠雄氏によるコンセプトデザインをもとにして建築することとなり、2021年12月16日に大阪大学にて記者発表会が開催された。

会見では、西尾章庄次郎総長から、世界に開かれたプラットフォームとなることを目指す上で、日本が世界に誇る建築家の安藤氏にそのコンセプトデザインを引き受けていただいたことは、大変光栄なことであり、この感染症研究棟が大阪大学のランドマークになることを期待している、との謝辞が述べられた。

続いて、日本財団・笹川会長からは、基礎科学の重要性について説明があり、安藤氏が監修する研究棟に国内外から多くの優秀な研究者が集まり、研究を進めていくことへの期待の言葉があった。

そして、安藤氏からは、感染症の問題は、世界を巻き込む人類としての問題であると同時に、地域格差や差別など、一人一人の心の問題でもある。それらを多角的に解決する「宇宙船地球号」としての役割を意識して、デザインに反映したとの説明があった。



2023年8月29日撮影

7. 組織拡充

事業統括：

拠点長：山崎 微生物研究所 教授 副拠点長：大竹文雄（常勤） 常勤1 非常勤1

感染症・生体防御研究部門 部門長 竹田潔大学院医学系教授 常勤2

副部門長 高倉信幸 大阪大学微生物研究所長

ヒト生体防御学チーム WING James Badger 准教授、SondergaardJonas Norskov 常勤3 非常勤7

生体応答学チーム 常勤7 非常勤22

臨床生命工学 常勤5

ウイルス制御学チーム 常勤5 非常勤12

感染症・生体防御研究部門兼任教員 非常勤53

人材育成部門 非常勤2名

科学情報・公共政策部門	行動公共政策チーム	常勤 3	非常勤 9
	人間科学ユニット	常勤 1	非常勤 11
	情報分析チーム	常勤 1	非常勤 15
	社会技術ユニット	常勤 2	非常勤 43
	情報分析室	常勤 1	非常勤 15
	企画室	常勤 3	
	共用実験室	常勤 1	
	生体反応	常勤 2	非常勤 3
	計算機室		非常勤 1
	総計	常勤 37	非常勤 167

8. まとめ：今後に向けて

以上、新型コロナに対応して、設立された「大阪大学感染症総合教育研究拠点」について、設立の動機からこれまでの展開について、資料・ホームページの範囲の情報を基に記述してきた。今後もパンデミックは2類から5類相当に移行されたが、その後遺症に苦しむ人は潜在的に相当あり、更なる医学的・社会学的研究が望まれる。CiDERに限らず、研究の進展について注視して行きたい。

折しも、第11回危機に強い社会をつくる日経・FT感染症会議が10月22日（火）・23日（水）に開催される。ここでの議論も注目したい。

^ - 以上 -